

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年12月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

(注)

福島県鉱工業指数は、基準年の改定を行ったため、平成20年1月以降の原指数及び季節調整済指数が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。

前月判断から
の変化方向

前月据置



個別判断

◆ 概要

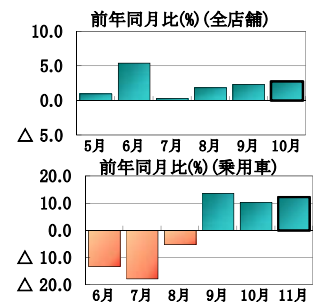
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 堅調に推移している。


◆ 大型小売店販売額 (10月)

全店舗ベースで総額198億円、対前年同月比2.8%増(既存店前年同月比0.4%増)となり、6か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (11月)

新規登録台数は6,795台、対前年同月比12.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 新設住宅着工戸数は前年を下回ったものの、公共工事請負金額及び業務用建築物着工棟数は前年を上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (10月)

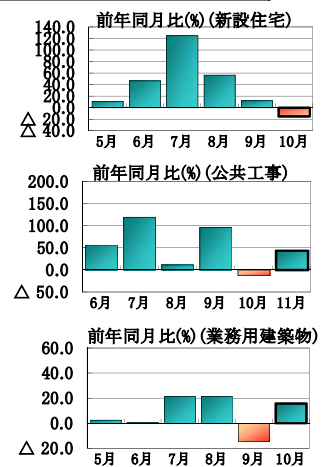
新設住宅着工戸数は1,176戸、対前年同月比15.1%減となり、14か月振りに前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (11月)

公共工事請負金額は総額約562億円、対前年同月比43.8%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (10月)

業務用建築物着工棟数は236棟、対前年同月比15.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 持ち直しの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (10月)

鉱工業生産指数97.2(原指数・速報値)、対前年同月比4.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

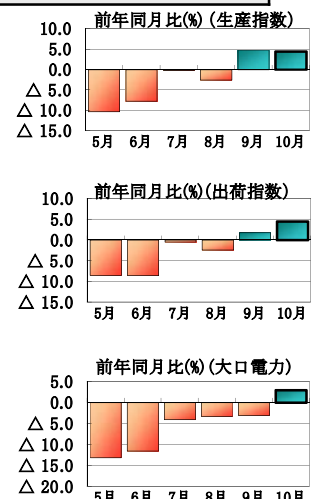
なお、季節調整済指数は90.5(速報値)、対前月比0.6%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は92.7(原指数・速報値)、対前年同月比4.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は104.5(原指数・速報値)、対前年同月比7.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (10月)

電力使用量は478,086kWh、対前年同月比3.0%増となり、15か月振りに前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 ▶ ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (10月)

新規求人倍率は1.88倍(季節調整値)、前月を0.09ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.27倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (10月)

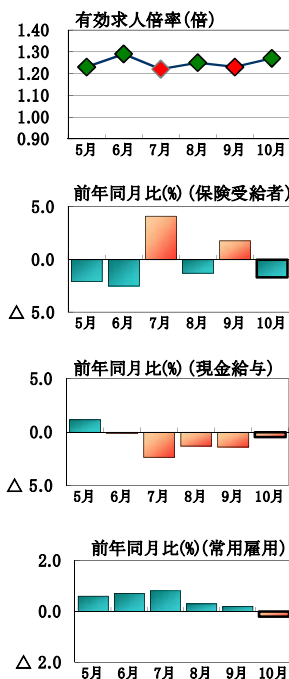
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,065人、対前年同月比1.7%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は360人、対前年同月比85.4%減となっている。

◆ 労働 (10月)

現金給与総額指数は87.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.5%減となった。なお、事業所規模30人以上は85.1、対前年同月比0.2%減となった。

所定外労働時間指数は113.3、対前年同月比17.8%増となった。

常用雇用指数は99.5、対前年同月比0.2%減となっている。



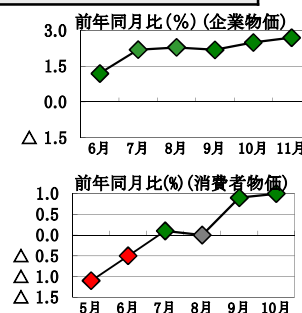
(5) 物価 判断の変化方向 ▶ ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (11月)

物価指数は102.6(速報値)、対前年同月比2.7%増となり、8か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (10月)

物価指数は100.5、対前年同月比1.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では同水準となっている。



(6) 企業・金融 判断の変化方向 ▶ ◆ 企業倒産件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回っている。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (11月)

倒産件数は5件、対前年同月比400.0%増となっている。

負債総額は6億54百万円、対前年同月比69.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

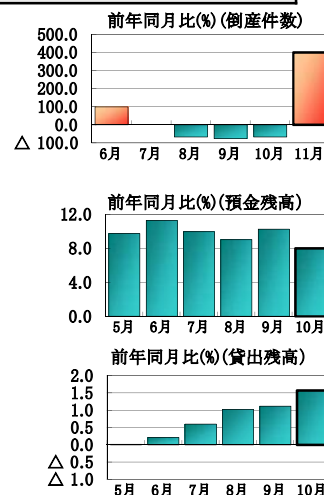
◆ 金融機関預貸残高 (10月)

預金残高は8兆4,536億円、対前年同月比8.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,808億円、対前年同月比1.6%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (10月)

平均金利は1.302%となり、前月より0.002ポイント上昇し、8か月振りに前月を上回っている。



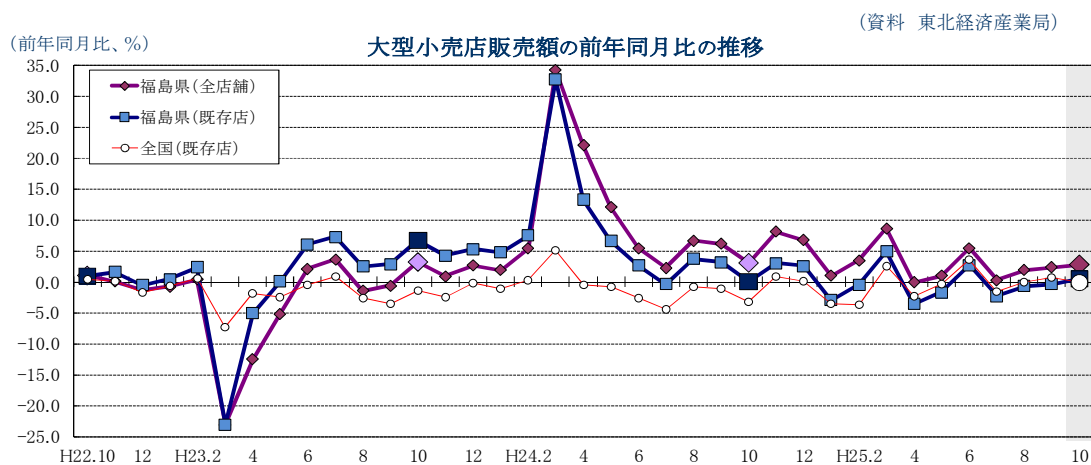
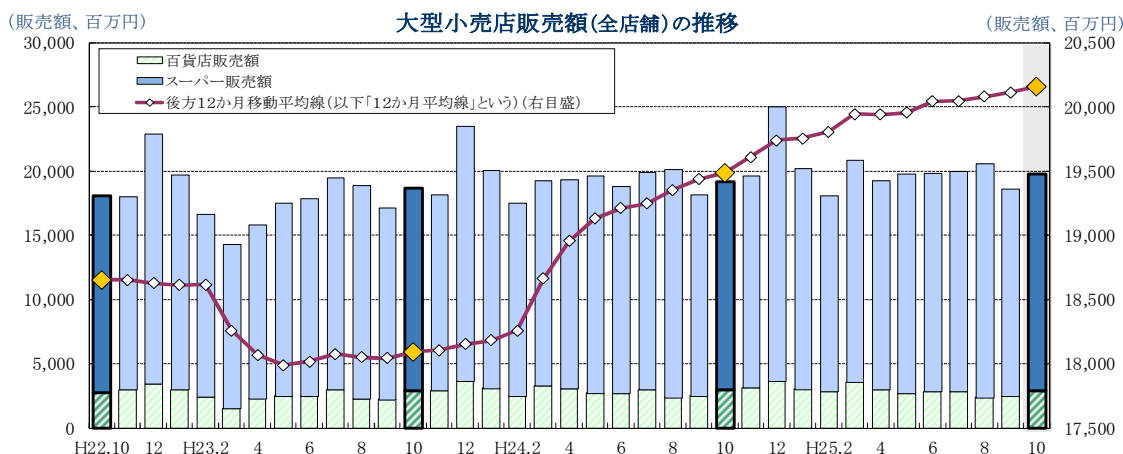
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(10月)**は全店舗ベースで総額198億円、対前年同月比**2.8%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.4%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**0.7%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**3.4%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.7%増**となっている。



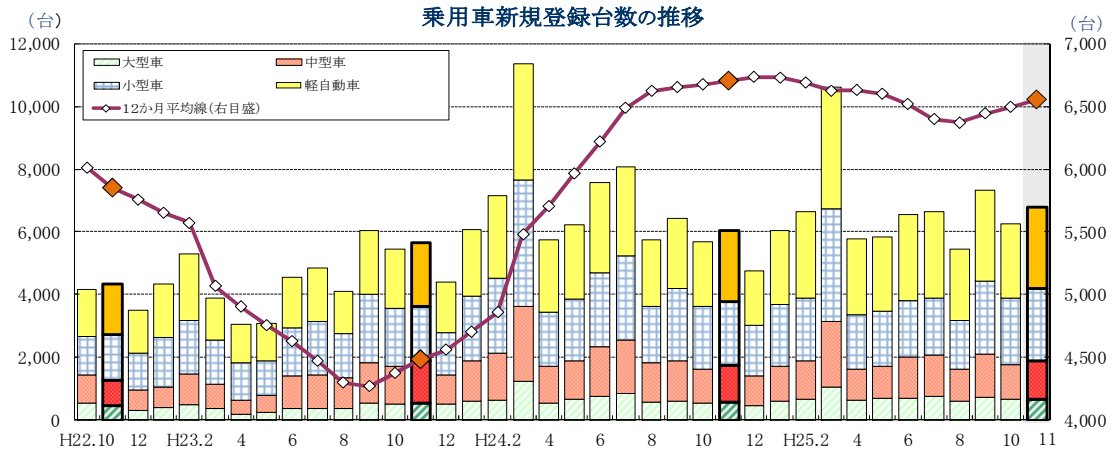
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

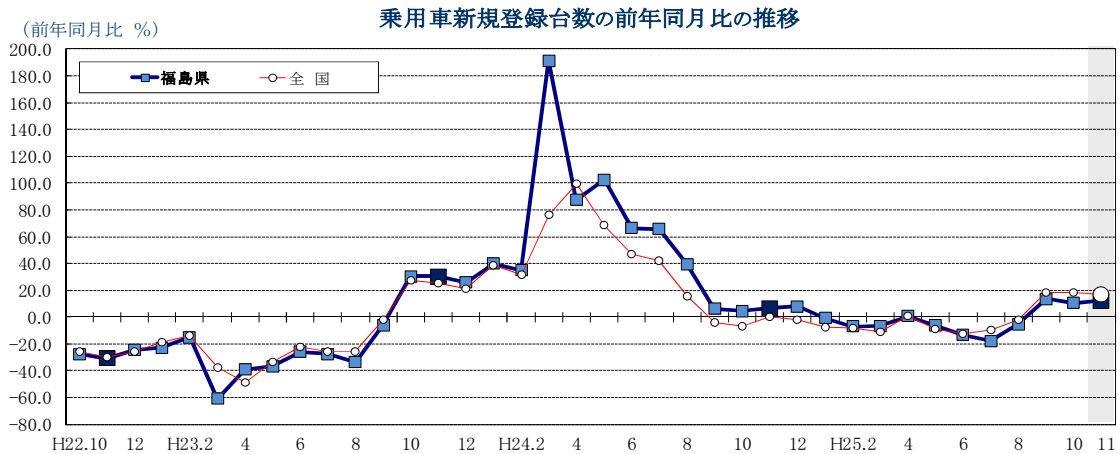
調査対象となる百貨店3店とスーパー89店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(11月)は6,795台、対前年同月比12.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中小型車及び軽自動車、全てで前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



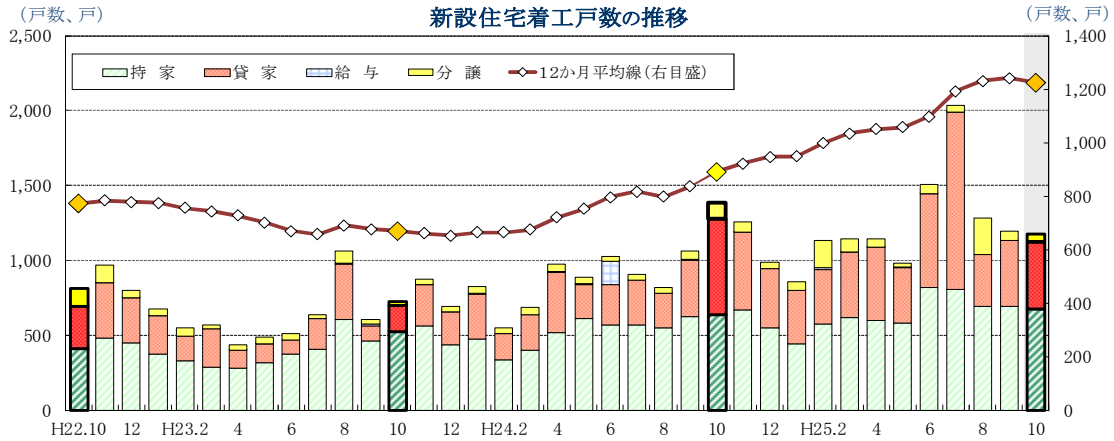
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

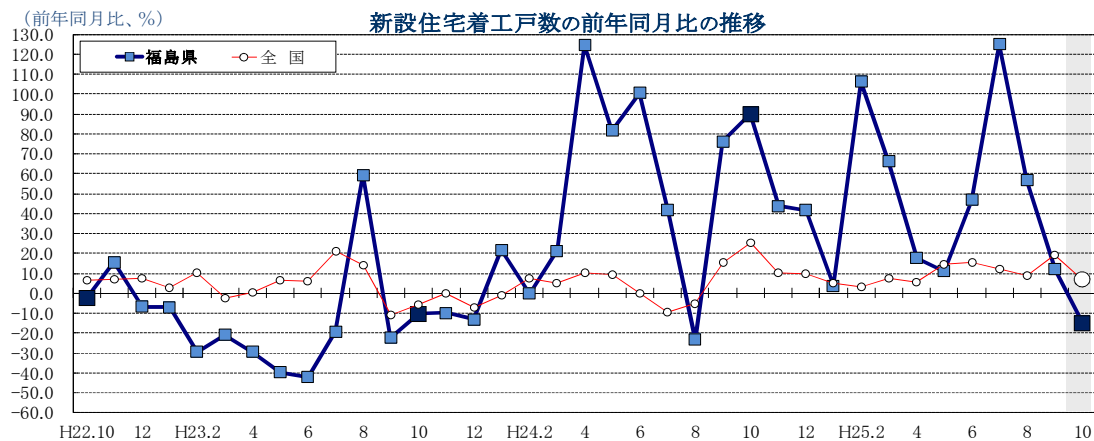
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(10月)は1,176戸、対前年同月比15.1%減となり、14か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



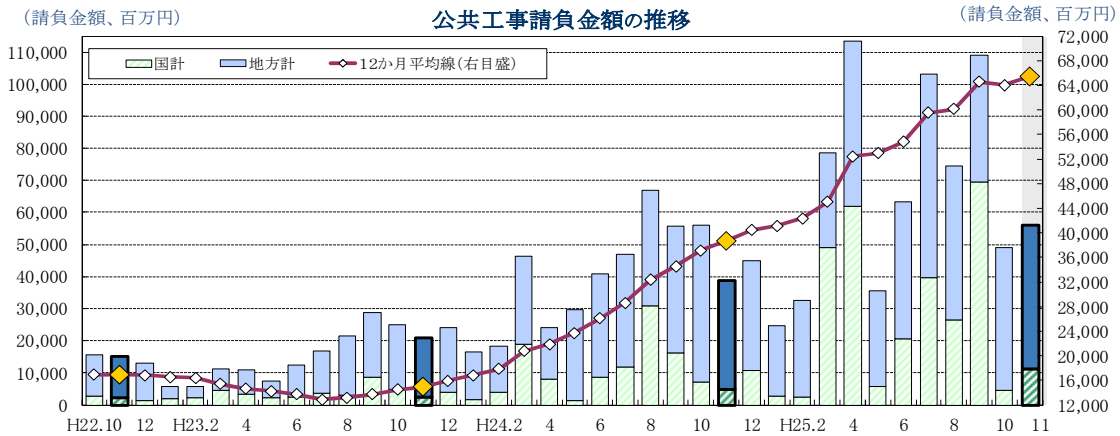
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

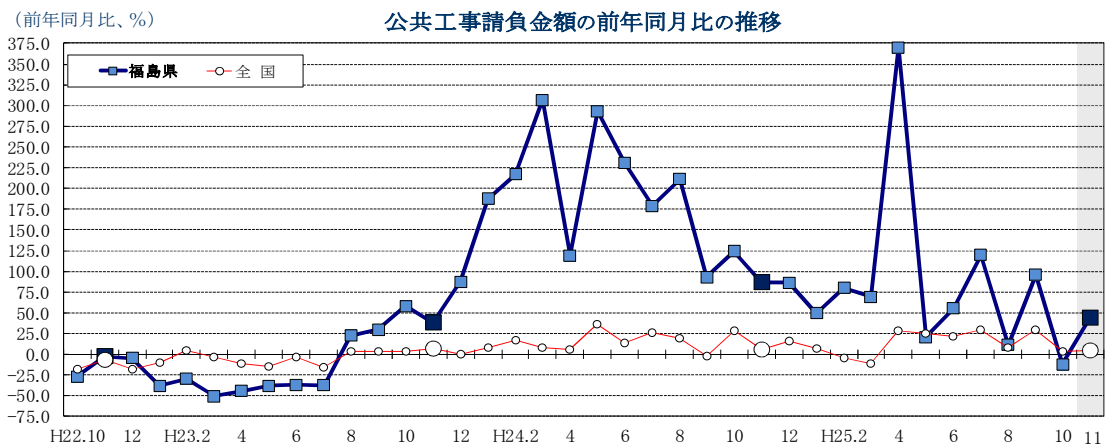
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(11月)**は総額約**562億円**、対前年同月比**43.8%増**となり、**2**か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

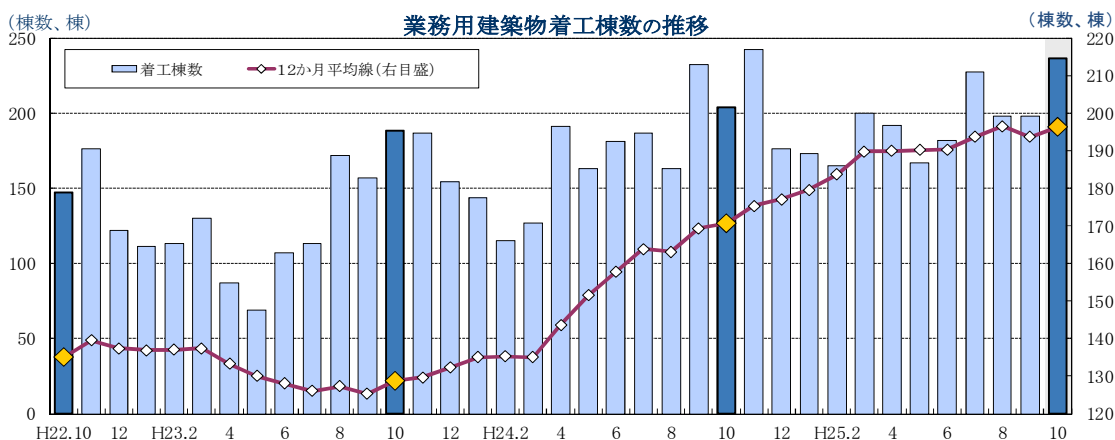


(資料 東日本建設業保証株式会社)

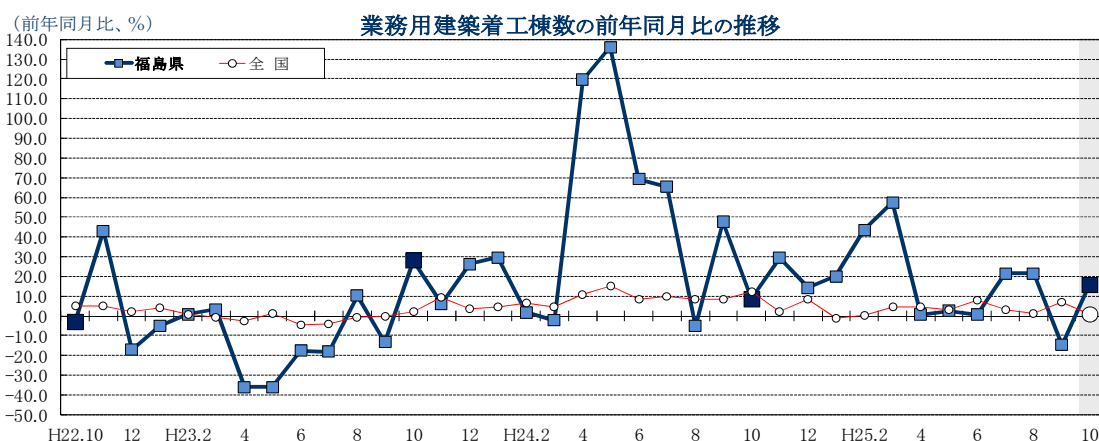
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(10月)は236棟、対前年同月比15.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

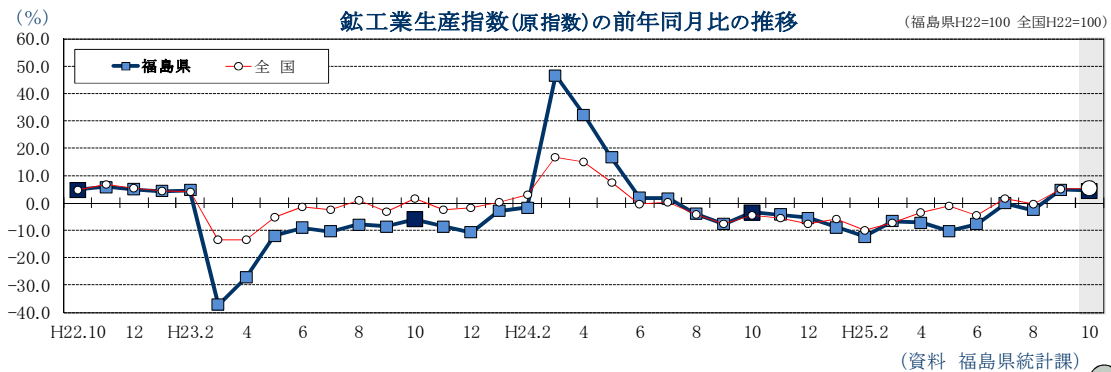
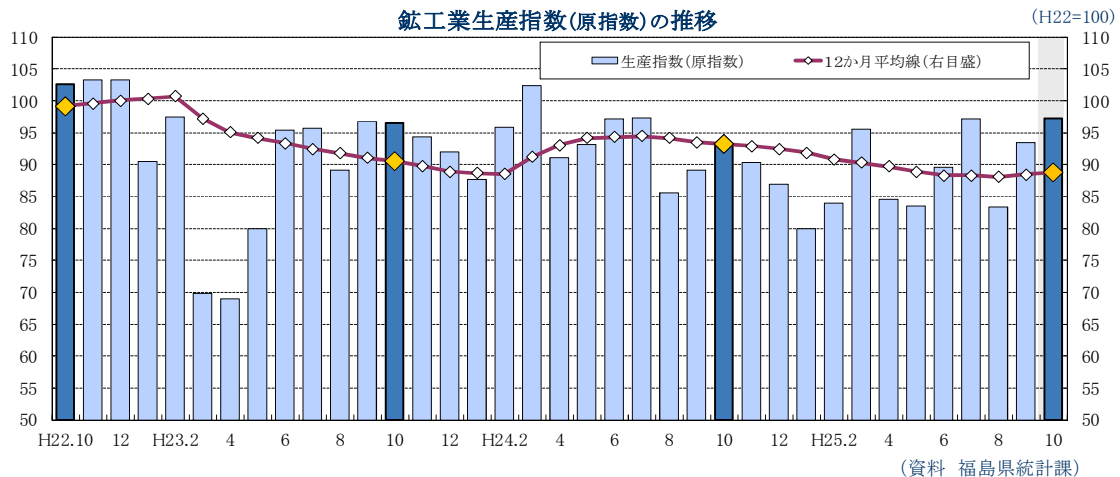
◆ **鉱工業生産指数(10月)**は原指数97.2(速報値)、対前年同月比4.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は90.5(速報値)、対前月比0.6%増となり、2か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械、非鉄金属など4業種で前月を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなど15業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(10月)**は原指数92.7(速報値)、対前年同月比4.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は87.9(速報値)、対前月比4.3%増となり、3か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械など13業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(10月)**は原指数104.5(速報値)、対前年同月比7.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は105.1(速報値)、4か月連続で前月を下回っている。

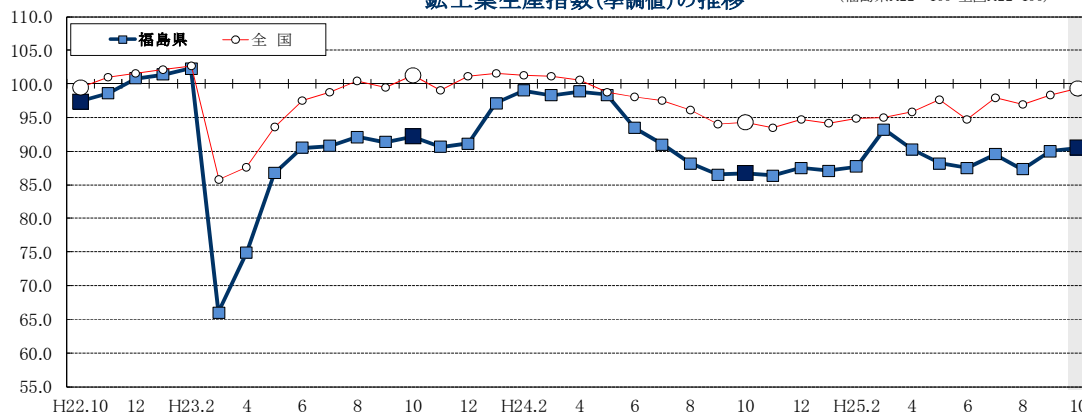


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

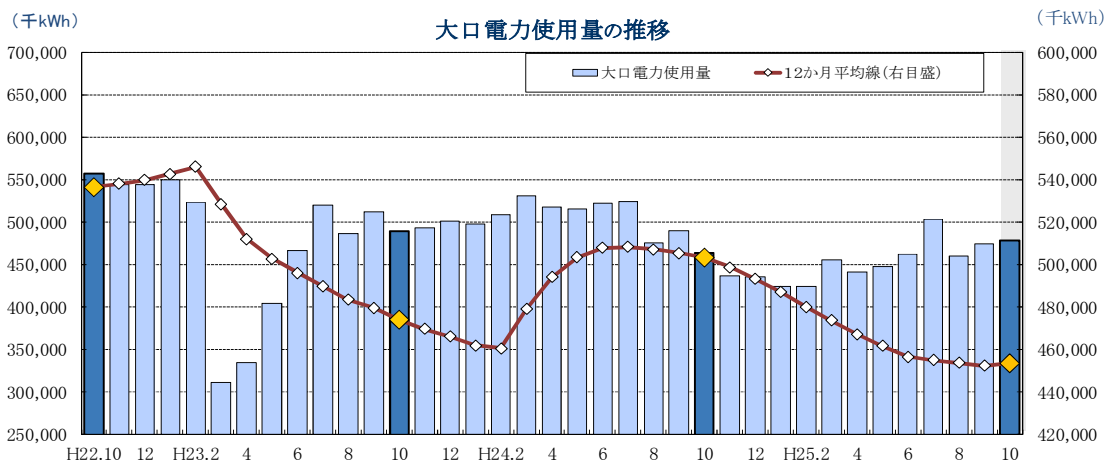
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

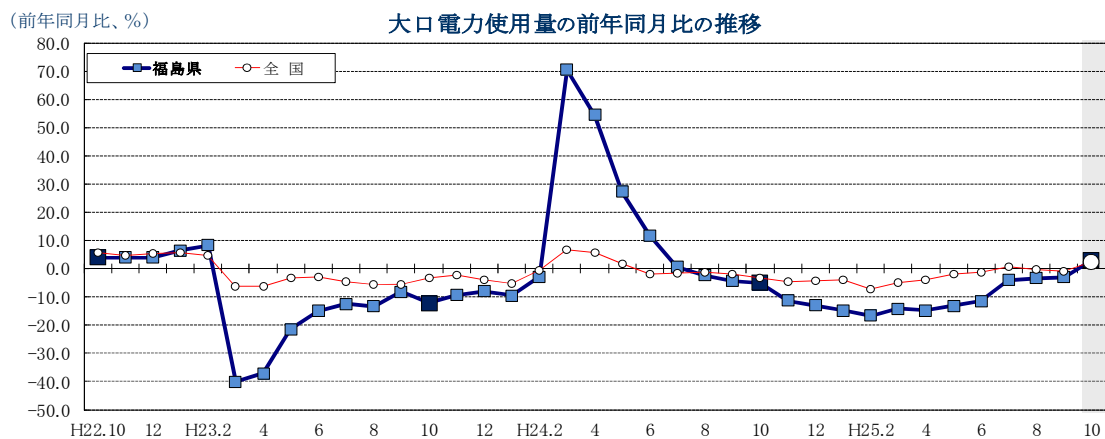
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(10月)は478, 086千kW対前年同月比3. 0%増となり、15か月振りに前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

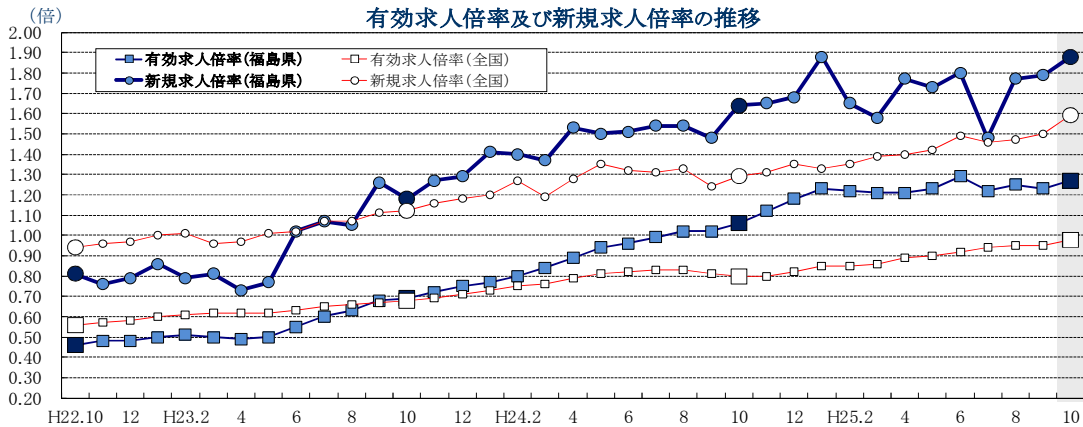
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

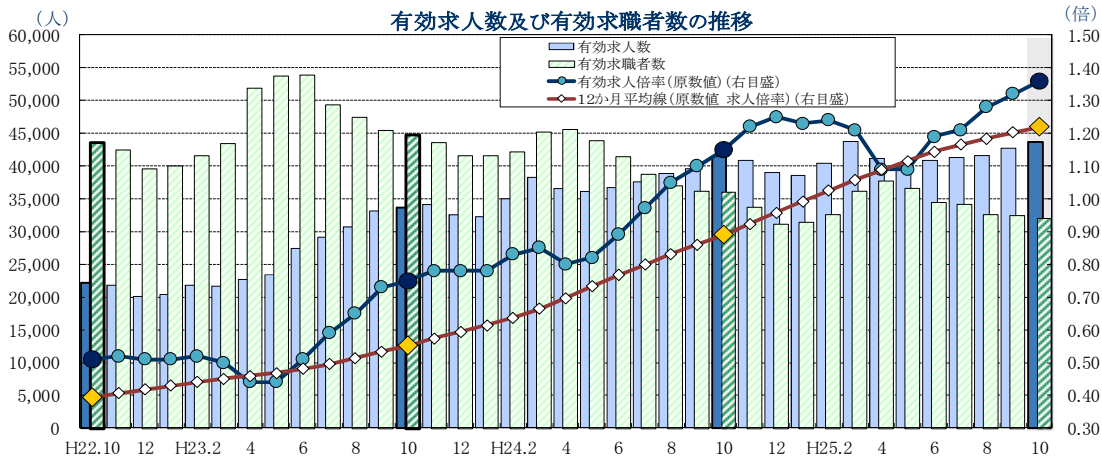
◆ 新規求人倍率(10月)は1.88倍(季節調整値)、前月を0.09ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(10月)は1.27倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回った。

なお、有効求人数は43,686人(対前年同月比5.2%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は32,117人(同11.2%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

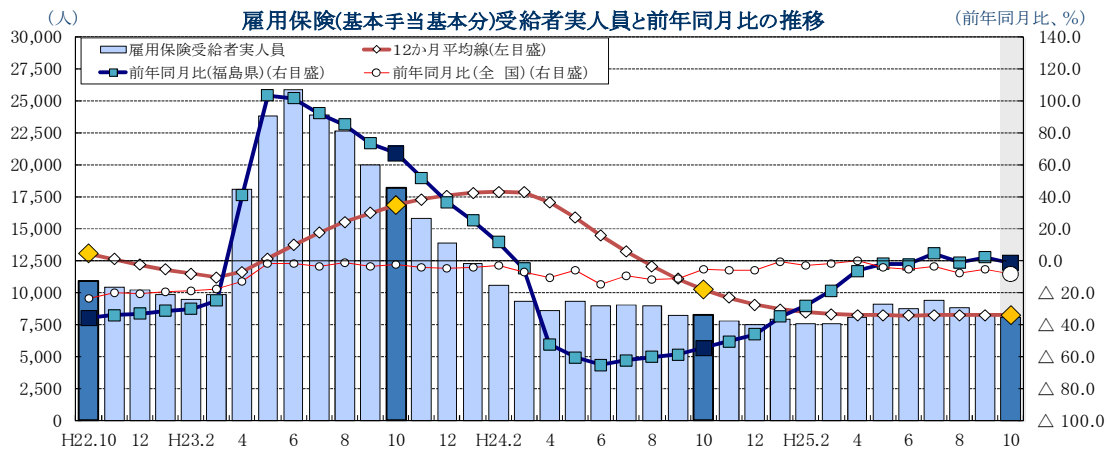


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は8,065人、対前年同月比1.7%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は360人、対前年同月比85.4%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は87.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.5%減となった。なお、事業所規模30人以上は85.1、対前年同月比0.2%減となった。

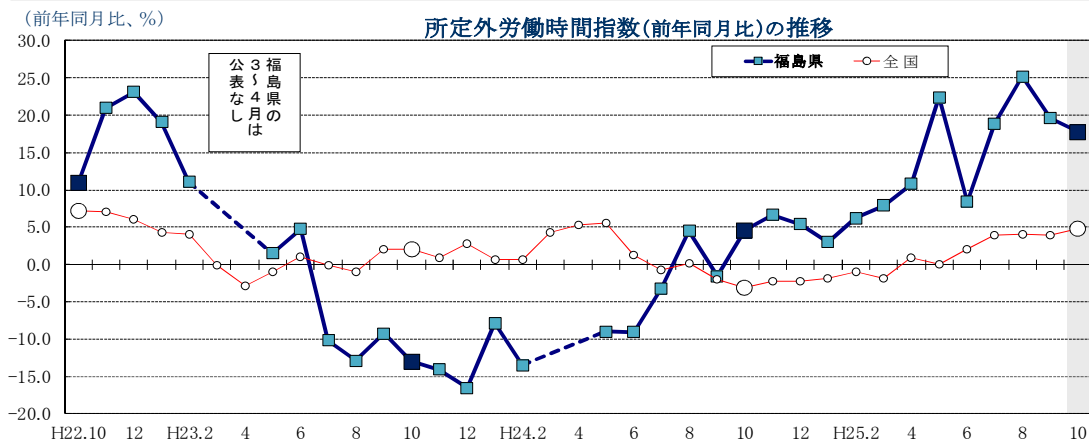


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

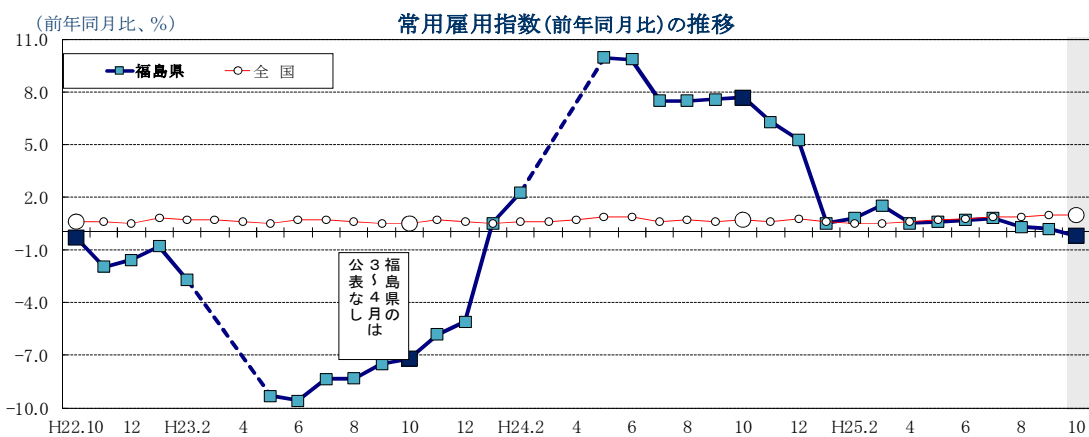
◆ 所定外労働時間指数(10月)は113.3、対前年同月比17.8%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(10月)は99.5、対前年同月比0.2%減となっている。

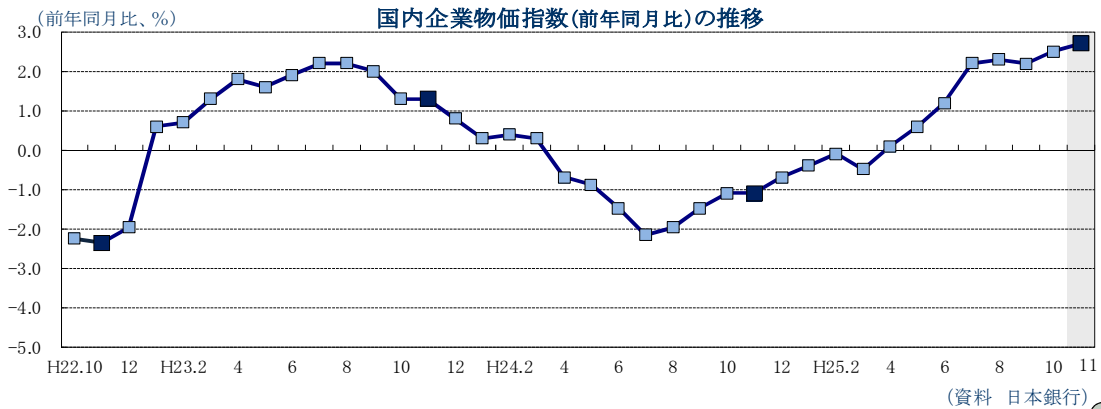


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

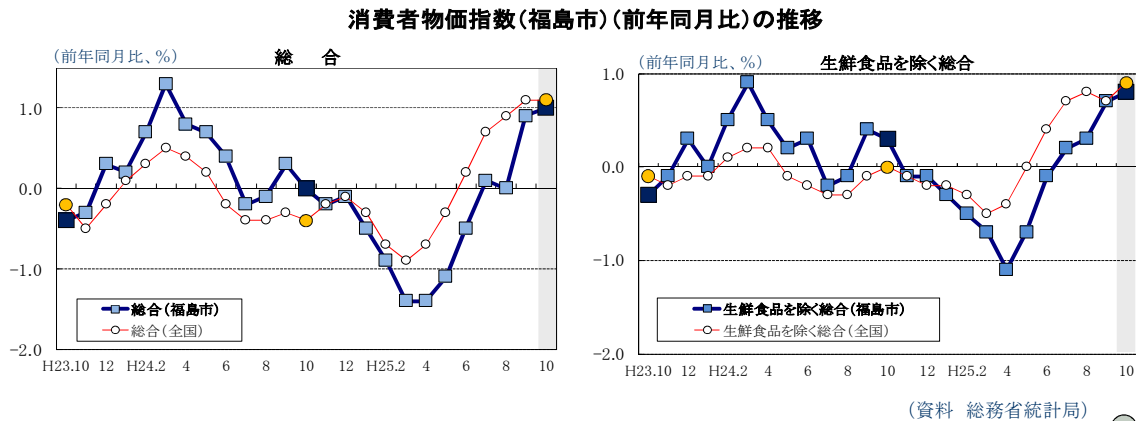
- ◆ **国内企業物価指数(11月)**は102.6(速報値)、対前年同月比**2.7%増**となり、8か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.1%増となり、2か月振りに前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(10月)**は100.5、対前年同月比**1.0%増**となり、2か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比では同水準となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると100.7、対前年同月比**0.8%増**となっている。



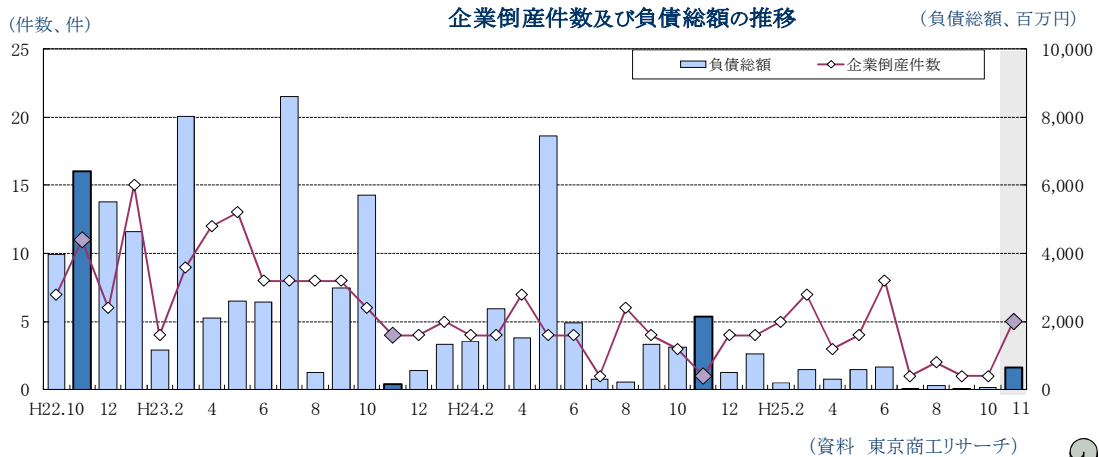
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(11月)**は、件数が**5件**、対前年同月比**400.0%増**となり、**4か月振り**に前年を上回った。また、負債総額は**6億54百万円**、対前年同月比**69.7%減**となり、**12か月連続**で前年を下回っている。

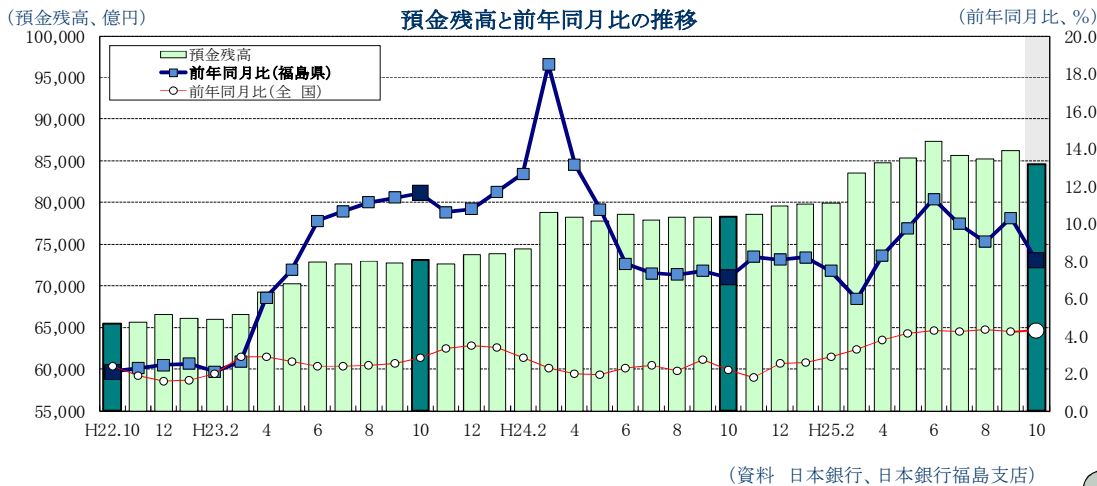
倒産件数を業種別にみると、製造業、卸売業及びサービス業他で各1件、小売業で2件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

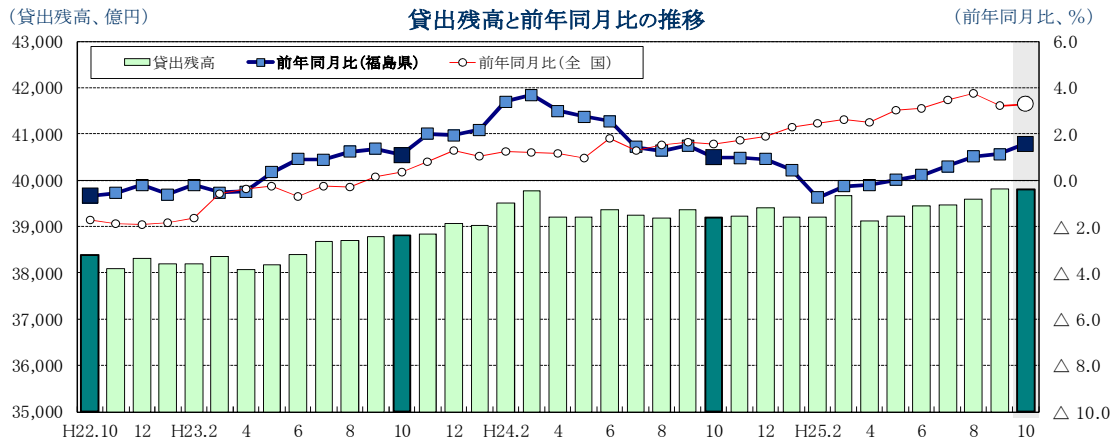
◆ **金融機関預金残高(10月)**は**総額8兆4,536億円**、対前年同月比**8.0%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ 金融機関貸出残高(10月)は総額3兆9,808億円、対前年同月比1.6%増となっている。

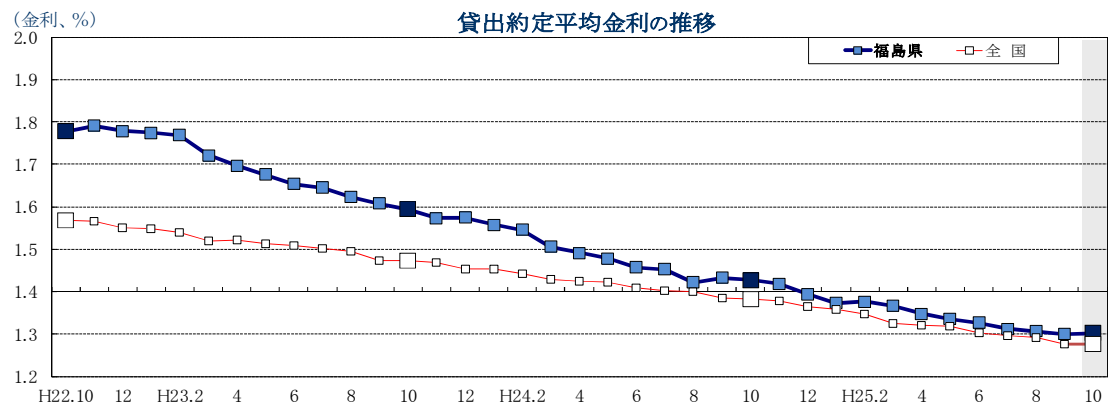


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、1.302%、対前月差0.002ポイント上昇し、8か月振りに前月を上回っている。



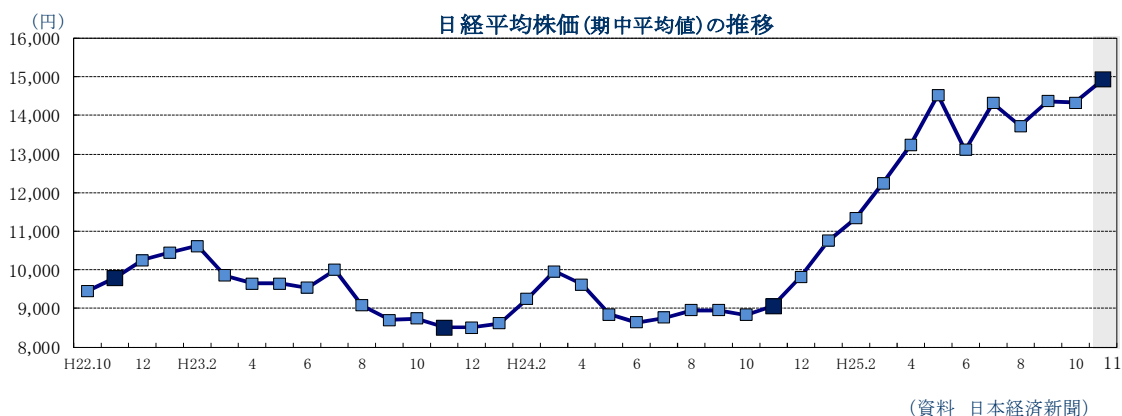
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

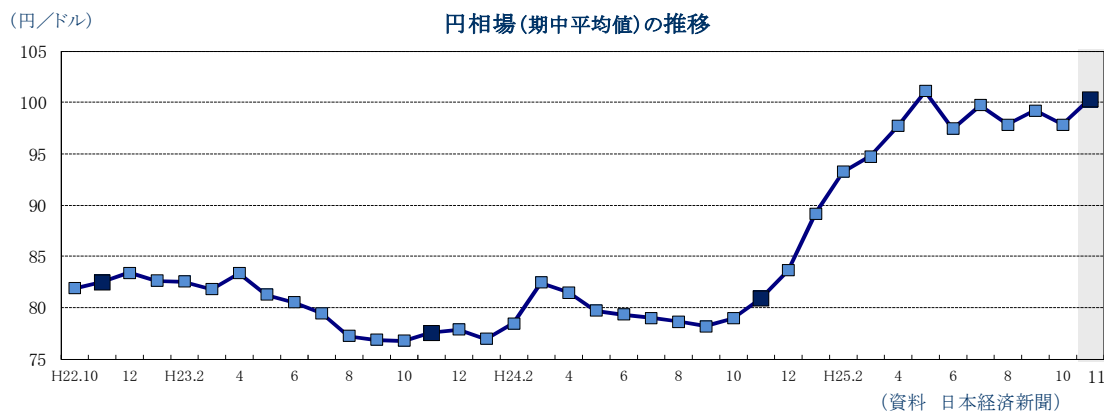
◆ 日経平均株価(11月)は14,931円74銭(期中平均値)、前月より602円72銭高となっており2か月振りで前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(11月)は100円30銭(期中平均値)、前月より2円45銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいので、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 小型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
24年 III	58,339	-	47,391	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,350	-	16,482	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	59,249	-	47,709	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
II	58,965	-	47,782	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
24年 7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,677	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	-	-	-	-	6,795	379	-	-	56,170	9,416

	対前年同月(期)比(%)																			
平成22年	△	1.3	△	3.0	△	2.1	△	2.6	△	9.9	7.4	△	3.3	3.1	△	12.9	△	8.8		
23年	△	2.5	△	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	2.6	△	34.9	△	0.5	
24年		8.7		5.8	△	0.0	△	0.8		47.7		29.7		45.1		5.8		116.7		10.3
24年 III		4.9		2.1	△	1.6	△	2.2		34.7		16.4		20.8	△	1.1		152.4		13.3
IV		6.0		1.9	△	0.0	△	0.7		6.3	△	2.8		57.9		15.0		100.0		17.7
25年 I		4.3		0.5	△	0.8	△	1.6	△	5.3	△	9.2		51.9		5.1		67.6	△	6.0
II		2.1	△	0.9		1.4		0.2	△	6.8	△	7.5		26.0		11.8		125.0		25.2
III		1.5	△	1.2		0.5	△	0.4	△	4.2		1.7		61.8		13.3		69.1		22.5
24年 7月		2.3	△	0.4	△	4.0	△	4.4		65.9		42.3		41.7	△	9.6		179.1		26.6
8月		6.6		3.7	△	0.0	△	0.9		39.4		15.6	△	23.2	△	5.5		211.3		19.2
9月		6.1		3.2	△	0.2	△	1.1		6.4	△	3.7		76.3		15.5		93.1	△	1.9
10月		3.0	△	0.0	△	2.4	△	3.2		4.4	△	6.7		90.0		25.2		124.4		28.2
11月		8.1		3.0		1.6		0.8		6.7		0.2		43.9		10.3		86.6		6.2
12月		6.7		2.6		0.7		0.1		8.1	△	2.0		41.8		10.0		86.4		15.6
25年 1月		0.9	△	3.0	△	2.9	△	3.5	△	0.6	△	7.4		3.8		5.0		49.3		6.7
2月		3.5	△	0.5	△	2.9	△	3.7	△	6.9	△	8.1		106.2		3.0		79.9	△	4.8
3月		8.6		4.9		3.5		2.5	△	6.7	△	11.0		66.2		7.3		69.3	△	11.7
4月	△	0.1	△	3.6	△	1.0	△	2.3	△	0.9		0.7		17.7		5.8		370.3		28.6
5月		1.0	△	1.7		0.9	△	0.4	△	6.2	△	8.7		11.1		14.5		20.8		24.8
6月		5.4		2.7		4.5		3.5	△	13.2	△	12.5		46.8		15.3		55.3		21.7
7月		0.3	△	2.3	△	0.7	△	1.6	△	17.8	△	9.7		125.0		12.0		119.4		29.4
8月		1.8	△	0.8		0.9	△	0.1	△	5.3	△	1.6		56.8		8.8		11.3		7.9
9月		2.3	△	0.4		1.7		0.7		13.7		18.1		12.1		19.4		95.9		29.4
10月		2.8		0.4		0.8	△	0.1		10.4		18.4	△	15.1		7.1	△	12.2		3.5
11月		-		-		-		-		12.3		16.7		-		-		43.8		4.9
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」							
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料															

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値
(棟)														
平成22年	1,649	78,653	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
24年 III	582	22,816	90.7	97.3	88.6	95.9	88.8	97.1	85.7	94.6	113.3	112.0	114.0	112.1
IV	622	23,081	90.1	95.2	86.9	94.1	87.0	94.3	84.3	93.4	112.2	113.0	111.4	111.5
25年 I	538	19,209	86.5	93.5	89.3	94.7	81.4	95.5	84.6	97.2	110.7	108.5	107.0	107.5
II	541	21,944	85.9	94.2	88.7	96.1	82.3	93.1	85.0	95.4	105.0	104.9	108.7	107.1
III	623	23,681	91.3	99.5	88.9	97.7	88.5	98.7	85.4	96.0	105.9	108.4	106.6	108.5
24年 7月	187	7,823	97.3	102.2	91.0	97.5	93.6	100.3	87.9	95.5	113.3	112.5	113.7	111.8
8月	163	7,460	85.6	92.7	88.2	96.1	84.5	92.5	86.5	95.4	114.6	113.4	114.8	112.2
9月	232	7,533	89.2	97.1	86.5	94.0	88.3	98.5	82.8	93.0	112.0	110.0	113.6	112.2
10月	204	8,173	93.1	97.0	86.7	94.3	88.7	94.4	84.1	93.3	112.5	113.7	113.2	112.2
11月	242	7,550	90.3	95.2	86.4	93.4	87.2	93.8	84.1	91.8	111.9	114.7	110.9	111.8
12月	176	7,358	86.9	93.3	87.5	94.7	85.2	94.7	84.8	95.2	112.1	110.5	110.2	110.4
25年 1月	173	6,403	79.9	87.2	87.1	94.1	74.0	87.6	82.1	96.3	114.6	114.1	107.1	108.6
2月	165	6,246	84.0	91.2	87.7	94.9	78.6	92.3	83.2	98.0	112.3	110.9	108.0	107.3
3月	200	6,560	95.5	102.2	93.2	95.0	91.7	106.7	88.5	97.2	105.1	100.4	105.9	106.6
4月	192	6,946	84.5	92.6	90.3	95.9	79.4	91.2	84.3	95.8	104.5	102.6	108.1	107.4
5月	167	6,875	83.5	93.0	88.2	97.7	81.6	91.7	87.4	96.8	103.6	106.3	107.7	107.0
6月	182	8,123	89.6	97.1	87.5	94.7	86.0	96.5	83.3	93.7	106.8	105.7	110.3	107.0
7月	227	8,051	97.1	104.0	89.5	97.9	93.2	101.7	86.6	95.6	106.6	109.4	107.0	108.7
8月	198	7,562	83.4	92.3	87.3	97.0	82.5	91.3	85.4	95.5	106.4	109.7	106.6	108.5
9月	198	8,068	93.4	102.1	90.0	98.3	89.9	103.0	84.3	96.9	104.6	106.1	106.1	108.3
10月	236	8,220	97.2	102.2	90.5	99.3	92.7	100.3	87.9	99.1	104.5	109.4	105.1	108.0
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成22年	△ 0.3	2.5	17.8	15.6	-	-	17.6	15.5	-	-	△ 2.7	△ 5.7	-	-
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 13.9	△ 3.7	-	-	△ 1.6	4.3	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
24年 III	31.7	8.9	△ 3.3	△ 3.9	△ 8.6	△ 3.2	△ 2.7	△ 3.6	△ 8.6	△ 4.3	10.4	5.7	△ 2.3	1.3
IV	17.6	7.5	△ 4.5	△ 5.9	△ 1.9	△ 1.9	△ 4.2	△ 6.4	△ 1.6	△ 1.3	5.1	5.1	△ 2.3	△ 0.5
25年 I	39.4	1.2	△ 9.2	△ 7.9	2.8	0.6	△ 11.1	△ 6.3	0.4	4.1	△ 4.7	0.3	△ 3.9	△ 3.6
II	1.1	5.4	△ 8.4	△ 3.1	△ 0.7	1.5	△ 9.4	△ 3.5	0.5	△ 1.9	△ 6.8	△ 3.2	1.6	△ 0.4
III	7.0	3.8	0.7	2.3	0.2	1.7	△ 0.3	1.6	0.5	0.6	△ 6.5	△ 3.2	△ 1.9	1.3
24年 7月	65.5	10.1	1.8	0.1	△ 2.6	△ 0.5	1.0	0.3	△ 2.3	△ 2.0	14.6	6.4	△ 2.2	1.5
8月	△ 5.2	8.4	△ 4.0	△ 4.1	△ 3.1	△ 1.4	0.2	△ 2.7	△ 1.6	△ 0.1	6.7	5.3	1.0	0.4
9月	47.8	8.2	△ 7.8	△ 7.6	△ 1.9	△ 2.2	△ 8.9	△ 7.9	△ 4.3	△ 2.5	10.5	5.3	△ 1.0	0.0
10月	8.5	12.1	△ 3.5	△ 4.7	0.2	0.3	△ 4.7	△ 5.1	1.6	0.3	8.5	5.2	△ 0.4	0.0
11月	29.4	2.2	△ 4.3	△ 5.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 3.4	△ 6.0	0.0	△ 1.6	5.1	4.9	△ 2.0	△ 0.4
12月	14.3	8.3	△ 5.5	△ 7.6	1.3	1.4	△ 4.4	△ 7.8	0.8	3.7	1.6	5.2	△ 0.6	△ 1.3
25年 1月	20.1	△ 1.1	△ 8.9	△ 6.0	△ 0.5	△ 0.6	△ 9.9	△ 4.2	△ 3.2	1.2	△ 3.9	3.0	△ 2.8	△ 1.6
2月	43.5	0.2	△ 12.3	△ 10.1	0.7	0.9	△ 15.5	△ 8.6	1.3	1.8	△ 3.1	0.4	0.8	△ 1.2
3月	57.5	4.6	△ 6.6	△ 7.2	6.3	0.1	△ 7.9	△ 5.9	6.4	△ 0.8	△ 7.4	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.7
4月	0.5	4.6	△ 7.2	△ 3.4	△ 3.1	0.9	△ 11.2	△ 3.0	△ 4.7	△ 1.4	△ 6.9	△ 4.0	2.1	0.8
5月	2.5	3.0	△ 10.3	△ 1.1	△ 2.3	1.9	△ 8.4	△ 2.1	3.7	1.0	△ 8.6	△ 2.7	0.4	△ 0.4
6月	0.6	8.1	△ 7.7	△ 4.6	△ 0.8	△ 3.1	△ 8.5	△ 5.1	△ 4.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 2.9	2.4	0.0
7月	21.4	2.9	△ 0.2	1.8	2.3	3.4	△ 0.4	1.4	4.0	2.0	△ 5.9	△ 2.8	△ 3.0	1.6
8月	21.5	1.4	△ 2.6	△ 0.4	△ 2.5	△ 0.9	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.1	△ 7.2	△ 3.3	△ 0.4	△ 0.2
9月	△ 14.7	7.1	4.7	5.1	3.1	1.3	1.8	4.6	△ 1.3	1.5	△ 6.6	△ 3.5	△ 0.5	△ 0.2
10月	15.7	0.6	4.4	5.4	0.6	1.0	4.5	6.2	4.3	2.3	△ 7.1	△ 3.8	△ 0.9	△ 0.3
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
24年 III	1,489,436	69,703	1.52	1.29	1.01	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.36	1.22	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
II	1,350,463	65,702	1.77	1.44	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.23	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
24年 7月	524,027	23,758	1.54	1.31	0.99	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.54	1.33	1.02	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.65	1.35	1.22	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.58	1.39	1.21	0.86	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.77	1.40	1.21	0.89	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.80	1.49	1.29	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.48	1.46	1.22	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.77	1.47	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.79	1.50	1.23	0.95	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.88	1.59	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)								
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0			
23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2	
24年	5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1		
24年 III	△	2.0	△	1.7	0.01	△	0.03	0.08	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4
IV	△	9.9	△	4.0	0.14	0.03	0.11	△	0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
25年 I	△	15.2	△	5.4	0.04	0.04	0.10	0.04	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2	
II	△	13.1	△	2.3	0.07	0.08	0.02	0.05	11.5	8.4	△	17.0	△	4.8	
III	△	3.5	△	0.2	△	0.09	0.04	△	0.01	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0
24年 7月	0.7	△	1.7	0.03	△	0.01	0.03	0.01	29.5	19.2	△	21.5	△	6.9	
8月	△	2.3	△	1.4	0.00	0.02	0.03	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9	
9月	△	4.4	△	2.0	△	0.06	△	0.09	0.00	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△	5.1	△	3.3	0.16	0.05	0.04	△	0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△	11.3	△	4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7	
12月	△	13.0	△	4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1	
25年 1月	△	14.8	△	3.9	0.20	△	0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	△	16.6	△	7.4	△	0.23	0.02	△	0.01	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	△	14.2	△	5.0	△	0.07	0.04	△	0.01	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7
4月	△	14.8	△	4.0	0.19	0.01	0.00	0.03	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9	
5月	△	13.1	△	1.8	△	0.04	0.02	0.02	0.01	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6
6月	△	11.5	△	1.2	0.07	0.07	0.06	0.02	11.3	8.0	△	17.0	△	5.9	
7月	△	4.0	0.8	△	0.32	△	0.03	△	0.07	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6
8月	△	3.3	△	0.3	0.29	0.01	0.03	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5	
9月	△	3.0	△	1.1	0.02	0.03	△	0.02	0.00	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月	3.0	2.4	0.09	0.09	0.09	0.04	0.03	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8		
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。												
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値				四半期値は各期ごとの平均								
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												
出所	電気事業連合会「電力統計情報」														

区分	雇用・労働										19 国内企業 物価指数
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
24年 III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.2
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.3	101.0	23.2	29.4	100.9
II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
24年 7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	100.0
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.1
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.9	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.2
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.6
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.6

	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	△		△		△		△		△		△		△		△	
平成22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	0.5	△ 20.3	10.1	△ 0.8	0.4	△ 0.0	0.5	△ 2.9					
23年	△ 44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	△ 1.5					
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9					
24年 III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.9	△ 7.6	0.6	△ 0.0	0.3	△ 1.9					
IV	△ 50.9	△ 6.0	△ 5.2	△ 1.1	△ 5.6	△ 2.5	△ 6.4	0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.9					
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	△ 5.8	△ 1.6	△ 1.0	0.5	△ 0.6	0.4	△ 0.3					
II	△ 3.7	△ 3.6	△ 0.3	0.3	△ 13.7	1.0	△ 0.6	0.7	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.7					
III	△ 1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	△ 21.3	4.0	△ 0.4	0.9	△ 0.1	0.4	△ 2.2					
24年 7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.2	△ 0.8	△ 7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.2					
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.0	△ 4.5	0.1	△ 7.5	0.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 2.0					
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 7.6	0.6	△ 0.1	0.4	△ 1.5					
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	△ 0.4	△ 4.6	△ 3.1	△ 7.7	0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.1					
11月	△ 50.7	△ 6.4	△ 1.3	△ 0.8	△ 6.7	△ 2.2	△ 6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1					
12月	△ 46.2	△ 5.9	△ 10.7	△ 1.7	△ 5.4	△ 2.2	△ 5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7					
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.5	0.6	△ 1.2	0.0	△ 0.4					
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.8	△ 6.2	△ 1.0	△ 0.8	0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1					
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.9	△ 7.9	△ 1.9	△ 1.5	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5					
4月	△ 6.6	0.0	△ 0.2	0.0	△ 10.8	0.9	△ 0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1					
5月	△ 2.1	△ 4.7	△ 1.1	△ 0.1	△ 22.4	0.0	△ 0.6	0.7	△ 0.1	0.2	△ 0.6					
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	△ 8.4	2.0	△ 0.7	0.8	△ 0.1	0.2	△ 1.2					
7月	△ 4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	△ 18.9	3.9	△ 0.8	0.9	△ 0.3	0.2	△ 2.2					
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	△ 25.2	4.0	△ 0.3	0.9	△ 0.4	0.2	△ 2.3					
9月	△ 1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	△ 19.6	3.9	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.0	△ 2.2					
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	△ 2.5					
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.7					
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100										平成22年=100 経平均			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」										厚生労働省「毎月勤労統計調査」		日本銀行「企業物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
24年 III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	63,581	43,989
III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,250	39,801	-	-
24年 7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99.0	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,250	39,801	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	-	-	-	-	5	654	964	2,638	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)													
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9	
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3	
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9	
24年 III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6	
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9	
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6	
II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1	
III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.3	1.1	4.2	3.2	
24年 7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3	
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5	
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6	
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6	
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7	
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9	
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3	
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4	
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6	
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5	
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0	
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1	
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5	
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8	
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.3	1.1	4.2	3.2	
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3	
11月	-	-	-	-	400.0	△ 69.7	0.0	0.0	-	-	-	-	
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))				
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)				
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
年月	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
24年 III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
24年 7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.30

対前月(期)												
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90	
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97	
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03	
24年 III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52	
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41	
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38	
II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34	
III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16	
24年 7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	△ 0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80	
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90	
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54	
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03	
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54	
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96	
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37	
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65	
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28	
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84	
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37	
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.45	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（１）漬物：人が全く集まらない。どんどん社員やパートが減っていく。全体的に大企業の雇用が大幅に増えている。中小企業には人が集まらない状況が続くと思う。

（２）味噌醤油：上半期の味噌・醤油は出荷量が減少、特に醤油の減少は著しく深刻な状況。風評被害も含め、組合員の売上減は今後も続くと言想される。少しでも出荷量が増加してほしいと願っている。

（３）菓子：消費税８％が決まってからは景気が悪くなっているような状況で、これからの見通しは見当がつかず、対応に困っている。

（４）酒造：純米酒の伸びが好調。ギフトの伸びは良くないが、市場での伸びに期待している。（１１月、１２月で年間の２８％出荷）

（５）食品団地：原油、原材料の高騰が続き、天候も周期的に変化したため売上は減少した。イベント等もスポットでの開催が多いため、継続的な需要に向けた展開や対応が必要である。

繊維・同製品

（６）ニット：秋冬物の追加注文が好調である。

（７）縫製品：１１月も受注状況はあまり良くなかった。しかし２０１４年春夏物の受注が動き始めたので、１２月以降の生産に期待している。

木材・木製品製造業

（８）製材業：住宅建築の堅調による製材品需要の活発化により、丸太価格は一段と上昇している。このため製材工場は厳しい経営を強いられてきたが、ここにきて製品価格にも反映、急騰しており一息ついた感がある。

（９）外材輸入：外材産地国はいずれも強気配で推移しており、仕入れ価格は高水準にある。国内需要は旺盛であるが、製品価格に転嫁しづらい状況が続いている。

紙・紙加工品製造業

（１０）紙器・段ボール箱：なし

印刷

（１１）印刷：印刷業界の景況は一進一体の状況で、震災前の水準にまだ戻っておりません。

窯業・土石製品製造業

（１２）陶磁器：客の入りが少なかった。来月からは冬のイメージがあるため、さらに客が減り売上も減る。

(13) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 変化なし
2. 当月売上高の昨年同月比 約7%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約50%の増
4. 原因・状況 前月と同じ放射線工事関連と災害復旧工事等の出荷となった。

(14) 生コン：

平成25年11月の組合員生コン出荷数量は、189,257m³と対前年同月比20.5%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比10.0%の増、官公需が26.9%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 11.0%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 16.3%の増

店舗新築工事、労働福祉関連施設新築工事等

< 県中地区 > 12.2%の増

工場増設工事、発電所新築工事等

< 白河地区 > 20.1%の増

工場、倉庫新築工事等

< 相双地区 > 25.0%の増

原発保安対策工事、高速道路舗装工事等

② 対前年同月比減少地区

< いわき地区 > 1.6%の減

工場新築工事等

< 会津地区 > 5.3%の減

病院増築工事、老人ホーム新築工事等

■官公需の動向

対前年同月比 26.9%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県中地区 > 45.4%の増

再生可能エネルギー研究施設工事、河川樋門築堤等

< いわき地区 > 9.4%の増

港岸壁復旧工事、防波堤工事等

< 相双地区 > 67.5%の増

海岸保全施設整備工事、公共災害復旧工事等

< 会津地区 > 16.7%の増

市役所新築工事、高速道路工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 3.8%の減

トンネル工事、高架橋下部工第2工事等

< 白河地区 > 8.8%の減

工業団地造成工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積引合とも前月同様、横ばい傾向で推移しており、今期一杯は続くものと思われる。したがって、売上高・収益状況は前月と比較して横ばい・減少傾向であり、厳しい状況を引きずっている。

(16) 精密機械製造業：親企業の選択と集中の方針により、不採算事業の終了決定により、当協同組合の存続の可否が浮上しました。親企業からは、組合の解散を要請されました。

卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：年末に向け、モノの動きが加速している。今年は例年よりもやや強めの動きにあるようだ。業種によって、活況を呈しているところとそうでないところの開きが大きい。全体としてはそれほど悪くはない。ただし、仕事を多く抱えていても適正な利益を確保しにくい環境は依然続いており、いまだデフレ脱却の糸口をつかめないでいる。大都市圏において、多くの業種が回復基調であるため、地方へ波及してくることを期待する声が高まっている。

(18) 再生資源：11月後半より、製紙原料の価格が上向いてきたが、発生量は依然として減少しているため、パイの取り合い、過当競争がさらに激しくなってきた。鉄価格も上昇傾向であるが、発生量不足は依然続いている。メーカーは、4月からの消費税増税に向けて、増産体制に入中、今後の原料不足が懸念される。

小売業

(19) 石油：11月は乱高下を繰り返す元売仕切にあつて、販売価格は軟調に推移した。燃料油の販売量も伸び悩む中、マージン圧縮と厳しい経営状況にある。

(20) 青果：前月同様、低温、台風の影響もあり根菜類の単価が高騰していた。会津みしらず柿の取り扱いも始まったが、気温の低下からか、色づきが悪く出荷が遅れたため、単価が値崩れすることなく取引された。ただし数量は昨年と比べると減少した。来月からりんご・みかんの取り扱いが始まるので年末に向け、少しでも取り扱いが増加してくれることを期待している。

(21) 電機：10、11月の各地の合展、個展があり石油などの値上げによりエアコンの売上が例年に比べ良くなっている。また、26年4月からの消費税値上げ前に購入しようと考えている方若干でてきている。

商店街

(22) 商店街（福島市）：11月は、天気が穏やかだったこともあり、市民の通行者が増えた感がある。また、「福島駅前元氣プロジェクト」の一環として、ほぼ毎週末に通りを利用しイベントが行われた。イベントへの参加者並びに見物客で、いわゆる“街なか”ににぎわいを感じさせた。しかしながら、それが経済効果をもたらしているかどうかは微妙なところ。大型店やイベントへの来客は増加しているが、これをいかにシャワー効果並びに経済的につなげていくかが今後の課題。

(23) 商店街(郡山市) : 11月初めには、商店街最大のイベント「ウィンター・フェスティバル」があり、今年は天気に恵まれたのもあり今までで最大級の人出があった。近隣商店街および商工会議所との連携は今まで以上に集客に貢献できた感じがする。さらに、百貨店の催事は、上旬の「サザエさん展」が好評で商店街は大きな賑わいを見せた。後半は全体に伸び悩みでしたが、それでもひと月としては前年比増になった。12月は歳末お歳暮の季節ですが、11月の伸び悩みがどこまで影響するのかが気になり。

(24) 商店街(南相馬市) : 地域商店街活性化事業も終了し、年末商戦は市商店連合会と協同で、金額に応じた福引を実施した。今後の年末年始に歩行者、お客様が増加することを期待している。

(25) 商店街(会津若松市) : 買い物客が少なく、物販は苦戦している。来月は早々にイルミネーションを飾りつけ、年末商戦を盛り上げたいと思う。

(26) 商店街(いわき市) : 商店街としては、特に何もしかけることもない11月。全体としては「よくも悪くもない」という印象であるが、前半は寒い日もあり冬物を求めるお客様にお越しいただいている。下旬から年末ジャンボが発売され、今年は例年になく並ばれる方が多く、日が良い日は街なかが渋滞している。昼間のお食事などで商店街には恩恵があるが、物販となると今ひとつ。我々の努力不足を感じる。

サービス業

(27) 旅館業(土湯温泉) : 廃旅館の営業再開のための準備がなされるなど、復興が進んでいる。また、最後まで残った震災の被災建物の解体も始まり、次年度に新しいまちづくりがスタートする。

(28) 理容業 : 11月に入って急に肌寒さが増してきた。前半はまだよかったが、後半は暖房も入れた。毎年のことだが、肌寒くなると客足は減る。11月はどの店も暇なようだった。コンスタントに忙しい商売になるよう努力しているが人間の心理は寒くなると髪が少し伸びても気にならない。暑いときはさっぱりしたいため回数は増えるが…。髪を切らなくとも肌のケアや癒しのメニューを増やし、ご利用いただけるよう頑張ることを進めている。

(29) 廃棄物収集運搬業 : 当組合は相馬市から発注の環境関連事業を多く行っています。現在は資材、燃料等の値上がりにより原価が上がっております。どこまで行政と調整できるかは不明ですが、公共事業の単価設定のスピードを上げていくことを要望したいです。(県単価を基準にしているため)

建設業

(30) 建設業(県一円) : 国土交通省は、被災地で予想される公営住宅・戸建住宅など、土木工事に加え建築工事の増加に向けて主任技術者の専任配置要件の緩和措置を拡充して地方整備局、都道府県、建築業団体に通知した。具体的には、近接した工事で主任技術者が原則2件程度の現場を兼務できる工事現場相互の間隔を5km程度から10km程度にした。(技術者不足による不調不落対策として)

(31) 建設業(県南地区) : 通常の土木工事が前年に比べ減少している。民間建築工事が一段落して、新たな受注が減少している。除染業務が多く発注され、この売上がメインとなっている。

(32) 管工事：前月比で給水設備、排水設備申請とも増加。前年同月比累計対比でも増加している。

(33) 専門工事：年末に向けて現場の人員不足がますます顕著になっている。宿泊施設も満杯の状態にあり、人員を確保しても連れてくることができない状態にあり、物理的にも金銭的にも調整が困難な状態になっている。もっと具体的で現実的な計画を提示してもらえれば、長期的な観点で設備投資や人員投入を実施することが可能になると思われるため、政権による目の前の都合ではなく、国家行政としての長期的計画を指し示してほしいと考える。

運輸業

(34) トラック運送（県北地区）：トラック運送業界では、営業利益悪化や改善が進まず、体力を取り戻す有効な施策、燃料費や高速道路利用料金等の低減対策を望む声が出ている。

(35) トラック運送（県中地区）：人手不足が深刻で、お客様からの輸送ニーズに応きれなくなっています。

(36) ハイヤータクシー：前年並みの動きが2カ月続いたが、今月は減少となる。選挙で出控えがあったか。12月は年末で動いてほしいが、例年厳しい状況である。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

10月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数134.1ポイント、一致指数174.2ポイント、遅行指数95.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(129.2ポイント)を4.9ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(164.4ポイント)を9.8ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(95.6ポイント)を0.3ポイント下回り、5か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

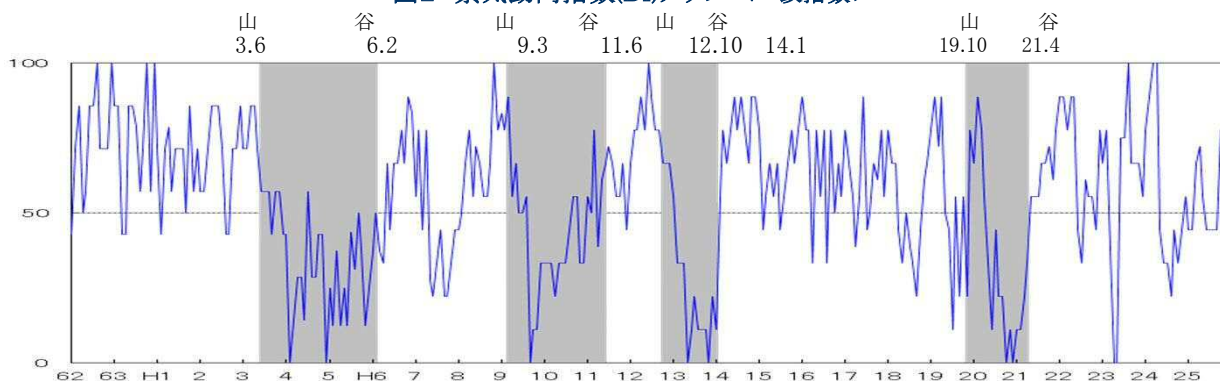
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成25年12月25日公表)			全国(平成25年12月19日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H25年4月	135.8	165.6	93.4	107.9	105.9	110.0
5月	133.7	163.3	92.6	110.4	106.9	111.2
6月	122.9	167.3	92.9	107.3	106.6	112.0
7月	125.4	164.0	94.1	107.9	107.8	112.8
8月	132.1	164.9	95.6	107.0	107.8	113.7
9月	129.2	164.4	95.6	109.1	108.6	113.6
H25年10月	134.1	174.2	95.3	109.8	110.4	112.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成25年12月16日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直しの動きが続いている。(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資、公共投資は、大幅な増加が続いている。設備投資は、補助金の効果等から増加しているが、製造業中小企業を中心に、地元企業の投資スタンスにはなお慎重さが残っている。

鉱工業生産は、業種毎のばらつきを伴いつつも、内外需要の改善を背景に、全体としては緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、総じてみれば、改善の動きが続いている。

この間、12月短観でみた県内企業の業況感、製造業、非製造業とも2期振りに改善した。

先行きについては、復旧・復興関連需要が高水準を維持すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きが明確化するにつれ、県内景気全体としても緩やかな回復に向かうものとみられる。もっとも、海外経済の動向や労働需要の引き締め、消費税率引き上げ前の動きについては注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成25年12月24日 内閣府

- 景気は、緩やかに回復しつつある。(総合判断 前月据置)

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価は、底堅く推移している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。

政府は、

- ・12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長軌道への早期復帰を目的とした「好循環実現のための経済対策」(閣議決定)
- ・12月12日、平成25年度補正予算(概算)及び「平成26年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
- ・12月20日、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」(経済の好循環実現に向けた政労使会議)
- ・12月21日、「平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
- ・12月24日、平成26年度予算政府案(概算)(閣議決定)

をとりまとめた。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	11月(11月26日公表)	判断の 変化方向	12月(12月25日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成26年1月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892